

2013/05/16 東京都社会福祉審議会 検討分科会（第1回）発表資料
 地域包括ケア体制構築と福祉サービスの開発・評価

平岡公一(お茶の水女子大学)

1. 福祉サービスの評価への関心の高まりと取り組みの進展

第三者評価を中心とする取り組み

社会福祉基礎構造改革

→社会福祉法 第七十八条(福祉サービスの質の向上のための措置等)

社会福祉事業の経営者は、自らその提供する福祉サービスの質の評価を行うことその他の措置を講ずることにより、常に福祉サービスを受ける者の立場に立つて良質かつ適切な福祉サービスを提供するよう努めなければならない。

2 国は、社会福祉事業の経営者が行う福祉サービスの質の向上のための措置を援助するために、福祉サービスの質の公正かつ適切な評価の実施に資するための措置を講ずるよう努めなければならない。

2. 評価 (evaluation) のさまざまなタイプと、福祉サービスのプログラム評価

(1) 評価の方法による分類

プログラム評価：公共政策またはヒューマンサービス実践の目標の達成を目指す社会的プログラムの実施と、その結果 (outcome) との因果関係を科学的方法によって確定させるための手法、およびそれを基礎づける理論 (平岡、近刊)。

(準) 実験デザイン (実験群と統制群を設定) による評価が望ましいとされる。

業績測定 (performance measurement)

費用便益分析

参加型評価 (エンパワメント評価等)、等

(2) 評価の目的・対象による分類

政策評価：政策目標を達成するためのプログラムの実施と、政策目標の達成度の間の因果関係の分析

管理評価、等

(3) 評価の次元からみた分類

①投入資源 (input)：予算額、職員数等

②過程 (process)：ガイドラインに沿ったサービスの提供等

③産出 (output)：サービス時間、利用者数等

④結果 (効果・成果、outcome)：機能の維持改善、生活の質の向上等

⑤効率性 (efficiency)：費用と結果との関係。いわゆる費用対効果

(4) 評価の目的・性格との関連

①政策・プログラムの改善→福祉サービスのプログラム評価にとって重要

②アカウンタビリティの追求

3. 社会福祉分野の評価をめぐる動き

第三者評価：事業所の業績測定、サービスの質の評価

政策評価制度 (国)：業績測定に傾斜

プログラム評価：米国等に比べて立ち遅れる

4. 社会福祉分野においてプログラムの開発・評価が必要とされる背景

- ・一般的な社会動向——アカウンタビリティ、費用対効果の改善への要求
- ・コミュニティケア（脱施設化）の進展
- ・社会福祉が対象とする問題の拡大，多様化
- ・地方分権化と、全国的な量・質の保障の要求との矛盾
- ・科学的根拠に基づく実践（Evidence-Based Practice、EBP＝医療のEBMの考え方の対人サービス分野への適用）の動き

5. 社会福祉分野の政策過程におけるプログラム評価の位置づけ

（1）政策過程のモデルの組み直し

☆政策科学における政策過程のモデル

政策決定（政策アジェンダの設定，政策案の生成，政策案の採択）→政策実施→政策評価→政策継続，政策変更あるいは政策終結

☆プログラム評価を組み込んだ政策過程のモデル化

「政策決定」のなかに、「開拓的・イノベーティブな事業の実施と評価—モデル事業の創設（の政策決定）—モデル事業の実施—モデル事業の評価」を組み込む

（2）地方自治体や民間団体への補助，助成の条件としてプログラム評価ないしはプロジェクト評価の実施を義務づけ

（3）アメリカの連邦補助プログラムの「ウェイバー条項」（の一部）に見られるように，プログラム評価の実施を前提に，中央政府が設計したプログラムの一部改編、代替的なプログラムの試行的実施を認める（→全国的に実施されるプログラムの改善を図るため）

【参考文献】

平岡公一（近刊）「ヒューマンサービス領域におけるプログラム評価と政策評価——社会福祉分野を中心に——」『社会政策』社会政策学会、掲載号未定。

山谷清志，2012，『政策評価』ミネルヴァ書房。

P. ロッシほか（大島巖ほか監訳）『プログラム評価の理論と方法——システムティックな対人サービス・政策評価の実践ガイド』日本評論社，2005年。

安田節之・渡辺直登，2008，『プログラム評価研究の方法』新曜社。